

宮崎県 児湯・宮崎圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

本圏域は児湯郡都農町、川南町、高鍋町、新富町、及び宮崎市までであり、北から、都農漁港、川南漁港、富田漁港、青島漁港、野島漁港の5漁港を有する。また、5漁港の他、宮崎市にある宮崎港においても、漁獲物の陸揚げが行われる。圏域内には都農町漁業協同組合、川南町漁業協同組合、新富町漁業協同組合、一ツ瀬漁業協同組合、檳浜漁業協同組合、宮崎漁業協同組合、宮崎市漁業協同組合の7組合がある。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

本圏域では小型漁船を使用した様々な漁業種類が営まれており、その他はえ縄漁業や曳縄漁業を始め、様々な漁業種類が営まれている。

本圏域内の属地陸揚量は、漁業種類別で見るとその他はえ縄漁業やひき縄漁業が全体の約半数を占めており、漁協別で見ると川南町漁協と宮崎市漁協の割合が高い。

主要漁業種類別属地陸揚量(R2)

漁業種類	生産量	
	トン	割合
その他のはえ縄	196.7	27.4%
ひき縄釣	181.2	25.2%
小型底びき網	81.5	11.3%
その他の釣	71.3	9.9%
その他の刺網	64.0	8.9%
中・小型その他のまき網	42.0	5.8%
小型定置網	20.0	2.8%
その他漁業	62.2	8.7%
合計	718.9	100.0%

魚種別では、はえ縄漁業や曳縄漁業で漁獲されるさわら類が全体の約2割を占める。以下、はえ縄漁業、曳縄漁業の主要漁獲物を始め漁獲される魚種は多種に及ぶ。

漁船漁業における主要魚種別属地陸揚量(R2)

魚種	生産量	
	トン	割合
さわら類	140.0	19.5%
ふぐ類	40.5	5.6%
たい類	38.5	5.4%
さば類	37.1	5.2%
しいら類	33.0	4.6%
はも	26.2	3.6%
まあじ	16.1	2.2%
まぐろ類	10.4	1.4%
その他の魚種	377.1	52.5%
合計	718.9	100.0%

③ 水産物の流通・加工の状況

本圏域の水産物流通は、児湯地区に関しては、地元水揚げは都農町漁協及び川南町漁協の地方卸売市場への出荷となっているが、川南町漁協についてはまぐろはえ縄漁業の陸送搬入量も多い。宮崎地区については、宮崎港において機船船びき網漁業の水揚げが盛んであるが、これらの漁獲物は直接加工に回り、宮崎ブランドとして高い評価を受けており、しらす干し（チリメンジャコ）となる。宮崎地区の3漁協についてはいずれも産地市場を持たないことから、おもに宮崎市中央卸売市場への委託販売となっている。

本圏域は釣り、はえ縄、刺網による少量多品目・高品質の漁獲物の取扱いが主力となっており、特に流通拠点漁港と位置付けた川南漁港の川南町漁協地方卸売市場では、魚種毎・サイズ毎に漁獲物を水氷タンクに収容する等、品質管理に配慮されている。また、9月から翌年4月まではいせえびの漁期となり、漁獲されたいせえびは活魚として県外まで出荷される。

④ 養殖業の状況

本圏域内で魚類養殖は行われていないが、近年宮崎市漁協管内でかき類養殖の取組が始まっており、今後の進展が期待されている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

圏域における漁業経営体は 2018 年漁業センサスでは 303 経営体で、2008 年次の 451 経営体、2013 年次の 352 経営体と比較し減少が継続しているが、2013 年次からの減少率は県全体よりもやや低い。

就業者数についても、2018 年次では 491 人で、2008 年次の 726 人、2013 年次の 547 人と比較し減少が継続しているが、県全体と比較すると減少率は低い。

就業者のうち、60 歳以上の占める割合は 51.7%と県全体の値（45.4%）と比べやや高い。

⑥ 水産業の発展のための取組

都農地区では、都農漁港で水揚げされた水産物を「道の駅つの」の直売所やレストランで販売している。また、町と県漁連が連携し、県産水産物の輸出強化を図るため、水揚げした魚を切り身やフライにする加工場の建設が検討されている。

川南地区においては、産地市場への水揚げ直後より魚種単位で水氷に収容し、入札までの鮮度低下を押さえる等、単価向上のための品質管理の努力が行われている。また、平成 27 年度に整備した水産物直売加工施設を活用し、水産物の一部買い上げや外部への積極的な販売等を行っている。

宮崎地区においては、しらす類を利用したチリメンジャコのブランド化に取り組み、関西方面を中心に宮崎チリメンとして高い評価を受けている。また、宮崎市漁協においては、県内最大の消費地である宮崎市近郊に立地する地の利を活かして直販事業を展開しており、平成 17 年度からは既存施設を利用した魚食レストランを併設し、地域ブランドのロゴマークの商標登録を行う等、地場消費拡大による地域活性化の試みがなされるなど、本圏域では魚価向上及び魚食普及の取り組みが積極的に行われてきた。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

生産拠点漁港（川南漁港）における漁港の衛生管理対策として、「漁港における衛生管理基準」レベル 2 を達成するには、陸揚げ、荷さばき、出荷までの一貫した衛生管理施設整備や人材の育成が必要である。

他方、漁港施設では 19t 型のまぐろはえ縄船が陸揚げ可能な岸壁の整備を完了したところであるが、近年の魚価低迷、漁獲量の減少により漁協の経営は逼迫しており、荷さばき所等、漁協が事業主体となる施設整備が難しい状況となってきた。

小型船を用いた沿岸漁業では、はえ縄漁業、一本釣漁業、曳縄漁業等がその時々状況に応じて行われているが、近年の魚価の低迷、燃油価格の高止まりから、曳

縄漁業では確実な漁獲と計画的な操業が可能な浮魚礁漁場への依存度が高くなっている。また、浮魚礁に特化したまぐろ類の活き餌を用いた釣漁業や浮魚礁付近でのまぐろはえ縄漁業も行われており、浮魚礁漁場の計画的な更新による維持が不可欠となっている。また、海洋環境の変化により中層型浮魚礁が想定以上に沈み込むなど効果を発揮しにくい状況になっていることから、表層型浮魚礁が利用する漁船で混雑し、一部では操業に支障が生じている状況にあることから、中層型浮魚礁から表層型浮魚礁への転換・再編が必要である。

また、沿岸域では平成 10 年頃までに見られた大規模な藻場の衰退以降、植食動物の過剰な採食により藻場が低水準で推移している。これを改善するためには、モニタリング調査など実態把握に努めるとともに、日向灘海域藻場ビジョンに基づくソフト・ハード一体となった取組が必要である。

本圏域の水産基盤整備については、南海トラフ地震などの大規模地震・津波の発生が切迫しているため、漁港施設の地震・津波対策を推進しているが、被災後の地域水産業の早期再開を可能にするためには、海岸保全施設の地震・津波対策を同時に進め、更に被災後の地域水産業の早期再開を図るための体制を構築する必要がある。

また、漁港漁場施設・漁業集落排水施設の適切な保全のため、計画的な老朽化対策に努めているが、今後、老朽化の進行により事業費の増大が懸念される。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

市場業務の効率化を図るため、当圏域内の産地市場の集約・拠点化を検討することとしている。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由；
② 圏域範囲	児湯郡都農町～宮崎市	設定理由；児湯地区と宮崎地区を含むが、それぞれ規模が小さいため、統合した範囲とする。
③ 流通拠点漁港	該当無し	設定理由；－

④ 生産拠点漁港	川南漁港	設定理由；川南漁港では、一定の港勢を満たしていないが、圏域内漁港においては最大の市場を有し、陸送出荷用の陸揚げを含めると 1,000 t 以上の水産物を扱っている。また、漁協自営の直販所を活用した販売の取組や沿岸まぐろはえなわ漁業の水揚げ基地としての取組もなされており、水産物の取扱いはい更に増加する見込みである。 今後は、定期的な水質検査の実施体制等を整備し、漁港における衛生管理基準（L2）の達成を目指す。 防波堤や主要陸揚げ岸壁等の漁港施設の地震・津波対策を県が実施し、避難場所や避難路等の避難対策を市が実施することとしており、これらの対策により、漁業地域の生命・財産の保全を図るとともに、生産機能や地域経済の存続を図る。
	青島漁港	設定理由；青島漁港では、本圏域の漁港（港湾を除く）においては、青島漁港の陸揚げが川南漁港に次ぐ量であり、本県で盛んな磯建網漁業におけるいせえびの最大の水揚げ地である。 また、2 種漁港であるが、登録漁船数（52 隻）、属地陸揚げ金額（148 百万円）と、一定の港勢を有する。 防波堤や主要陸揚げ岸壁等の漁港施設の地震・津波対策を県が実施し、避難場所や避難路等の避難対策を市が実施することとしており、これらの対策により、漁業地域の生命・財産の保全を図るとともに、生産機能や地域経済の存続を図る。

⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；－
----------	------	--------

(令和３年)	
圏域の属地陸揚量(トン)	718.9
圏域の総漁港数	5
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1

圏域の登録漁船隻数(隻)	298
圏域内での輸出取扱量(トン)	0

⑥養殖生産拠点について
該当なし

２．圏域における水産基盤整備の基本方針

（１）産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

生産・流通機能の強化を図るため、市場への ICT の導入を検討する。

また、南海トラフ地震などの大規模地震・津波により、生産機能などが長期間停止する恐れがあるため、防波堤や岸壁等の耐震・耐津波対策および生産拠点漁港の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、漁港利用者の避難対策として、市町が実施する避難場所や避難路等の整備について計画的な事業実施を促す。

（２）海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

漁業者の依存度の高い浮魚礁については、計画的な更新を行うとともに、海洋環境の変化によって中層型浮魚礁が想定以上に沈み込むなど効果を発揮しにくい状況の改善と表層型浮魚礁の混雑緩和を解消するため、中層型から表層型への転換・再編を行い、更なる生産性の向上を図る。

藻場再生については、県内各地で行われている水産多面的機能発揮対策の取組と同様に、モニタリングにより圏域内の実態把握を行い、ソフト対策を主体とした対策を実施する。

②災害リスクへの対応力強化

本圏域では、南海トラフ地震など、大規模地震・津波の発生が切迫し、漁場から陸揚げ、加工・流通に至る水産業として一体的に機能する地域の安全・安心の確保と被災後の地域水産業の早期再開を可能にする事前対策が急務となっている。

また、老朽化が進行する漁港漁場施設、漁業集落排水施設について、補修・更新等の機能保全対策における更新需要の増大が懸念される。

本圏域の地震・津波対策については、生産拠点漁港（川南漁港・青島漁港）の防波堤や岸壁等の耐震・耐津波対策を実施する。併せて、被災後の地域水産業の早期再開を図る取組みとして、漁協と連携し生産拠点漁港（川南漁港・青島漁港）の事業継続計画（BCP）を策定する。

また、老朽化対策については、事後保全型から予防保全型への転換や機能保全計画の見直しを実施し、ライフサイクルコストの低減を図り必要な機能を確保する。

（３）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

漁村の活性化を図るため、導入しているプレジャーボートの許可制度を活用し、漁業と海洋レクリエーション交流人口の増加を図り、有効な漁港施設の活用を図る。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

本圏域では、照明施設の灯不良や灯具落下事故など漁港施設の機能低下が要因で、就労環境が悪化している。

このため、照明設備を更新し、作業時間の短縮や作業の安全確保など就労環境を改善し、女性など多様な人材が安全で働きやすい環境づくりを推進する。漁業集落排水施設については、既に整備済みであるが、今後、老朽化対策や施設の耐震化及び管路等の液状化対策等については、市が事業主体となって整備することとなるため、県としては、計画的な事業実施を促す必要がある。

3. 目標達成のための具体的な施策

（１）産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
川南	生産機能強化	水産生産基盤整備事業	川南	2	

・出漁機会の増加及び陸揚げ・準備作業の効率化や安全性の向上を図るため、外郭施設等の整備による水産物の安定的な供給体制の構築

（２）海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
日向灘海域	環境変化	水産環境整備事業
日向灘沿岸	藻場干潟	水産環境整備事業

- ・日向灘海域地区の漁場利用の円滑化と生産力向上を図るため、浮魚礁再編による沖合漁場の整備

- ・水産多面的発揮対策による活動グループの藻場保全活動の支援

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
川南	安全・安心 早期再開	水産生産基盤整備事業	川南	2	
青島	安全・安心 早期再開	漁港施設機能強化事業	青島	2	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	都農	1	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	川南	2	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	富田	1	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	青島	2	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	野島	1	

- ・南海トラフ地震などの大規模地震・津波による陸揚げの長期停止に対応するため、外郭施設や主要陸揚げ岸壁を整備
- ・生産拠点漁港の事業継続計画（BCP）策定を支援
- ・事後保全型から予防保全型への転換や機能保全計画の見直しを実施し、ライフサイクルコストの低減を図り必要な機能を確保

（３）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

- ・作業環境の効率化、安全確保のため、照明設備を計画的に更新
- ・漁業集落排水事業の市町村への周知及び活用により、集落排水施設の計画的な更新、耐震化、液状化対策を促進

4. 環境への配慮事項

- ・防波堤の津波対策では、防波堤背後に捨石マウンドを付加することで（粘り強い構造）、水生生物生息域の拡大に寄与し増殖効果を向上させる。

5. 水産物流通圏域図

別添参照

【宮崎県】水産物流通圏域図

- : 流通拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港 (船))
- ◎ : 生産拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港 (船))
- : 一般漁港
- : 港湾 (漁業関係の利用がなされている主要な港湾のみ)
- ☆ : 産地市場
- 漁業 : 主な魚種
(主な漁業種が、(巻き網・底引き網等、) の場合は示す)
- ← : 水産物集約 (漁船陸揚げ)
- ← : 水産物集約 (陸送)
- 加工場・消費地への出荷
(主な出荷先として、圏域内(域内)、圏域外の県内、
県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等を
できる限り示す。)
- ← : 養殖に係る水産物の流れ
- 養殖漁場

出荷凡例詳細

50t未満	→
50～100 t	→
100～500 t	→
500～1000 t	→
1000～5000 t	→
5000t以上	→

①北浦圏域

流通拠点(一般)型
流通拠点: 北浦漁港(4)
圏域総陸揚量: 39,616トン
圏域総陸揚金額: 51億円
漁港1港 港湾1港

②島野浦圏域

流通拠点(一般)型
流通拠点: 島野浦漁港(3)
圏域総陸揚量: 10,312トン
圏域総陸揚金額: 24億円
漁港1港 港湾0港

③延岡・門川圏域

生産力向上型
圏域総陸揚量: 1,951トン
圏域総陸揚金額: 10億円
漁港3港、港湾2港

④児湯・宮崎圏域

生産力向上型
流通拠点: 川南漁港(2)
圏域総陸揚量: 719トン
圏域総陸揚金額: 5億円
漁港5港、港湾2港

⑤日南圏域

流通拠点(一般)型
流通拠点: 油津漁港(3)
圏域総陸揚量: 2,763トン
圏域総陸揚金額: 23億円
漁港6港、港湾0港

⑥南郷・串間圏域

流通拠点(一般)型
流通拠点: 目井津漁港(3)
圏域総陸揚量: 3,305トン
圏域総陸揚金額: 15億円
漁港7港、港湾2港

品名	単位	数量	金額
魚	トン	10,312	24億
魚	トン	3,305	15億
魚	トン	2,763	23億
魚	トン	719	5億
魚	トン	1,951	10億
魚	トン	39,616	51億